

## 借入金明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産			
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容	帳簿価格	
設備資金借入金	旭川信用金庫 本店	旭川大成デイ	28,372,400	0	4,052,300	24,320,100 ( 4,052,300 )	0	1.975	534,041	0	h34.11	旭川盲人福祉セ ンター別館改築	建物	旭川市7条通14 丁目66番地の16	77,000,000	
	旭川信用金庫 本店	旭川点字	12,159,600	0	1,736,700	10,422,900 ( 1,736,700 )	0	1.975	228,873	0	h34.11	旭川盲人福祉セ ンター別館改築	建物	旭川市7条通14 丁目66番地の16	33,000,000	
						( )										
						( )										
	計		40,532,000	0	5,789,000	34,743,000 ( 5,789,000 )	0		762,914	0						110,000,000
長期運営資金借入金						( )										
						( )										
						( )										
						( )										
	計					( 0 )										
短期運営資金借入金																
	計					( 0 )										
合計			40,532,000	0	5,789,000	34,743,000 ( 5,789,000 )	0		762,914	0						110,000,000

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

## 寄附金収益明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳				
					法人本部	養護盲人老人ホーム旭光園	旭川点字図書館	旭川市神居デイサービス	旭川大成デイサービス
法人の役職員	経常	39	202,000	0	202,000	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		39	202,000	0	202,000	0	0	0	0
利用者本人	経常	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0
利用者家族	経常	2	15,000	0	15,000	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		2	15,000	0	15,000	0	0	0	0
取引業者	経常	6	83,800	0	60,000	23,800	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		6	83,800	0	60,000	23,800	0	0	0
その他	経常	19	202,000	0	202,000	0	0	0	0
		1	16,870	0	0	0	16,870	0	0
区分小計		20	218,870	0	202,000	0	16,870	0	0
合計		67	519,670	0	479,000	23,800	16,870	0	0

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

## 補助金事業等収益明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額合計の拠点区分ごとの内訳				
						法人本部	養護盲人老人ホーム旭光園	旭川点字図書館	旭川市神居デイサービス	旭川大成デイサービス
旭川市(視覚障害者情報提供施設運営費)	障害事業	28,971,046	0	28,971,046	0	0	0	28,971,046	0	0
区分小計		28,971,046	0	28,971,046	0	0	0	28,971,046	0	0
区分小計										
区分小計										
合計		28,971,046	0	28,971,046	0	0	0	28,971,046	0	0

- (注) 1. 「区分」の欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター

## 1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
養護盲人老人ホーム旭光園	法人本部	介護保険収入	6,833,000	法人本部運営資金等
養護盲人老人ホーム旭光園	法人本部	介護保険収入	300,000	旭光園建替積立金
法人本部	旭川大成デイサービスセンター	当期末支払資金残高等	4,586,341	設備資金借入金返済等
法人本部	旭川点字図書館	当期末支払資金残高等	2,050,419	設備資金借入金返済等

(単位:円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自)平成28年 4月 1日 (至)平成29年 3月31日

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳				
		法人本部	旭光園	点字図書館	神居デイ	大成デイ
前年度末残高	199,472,228	147,166	172,061,020	27,264,042	0	0
第一号基本金	183,036,730	0	159,156,730	23,880,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0		0
第三号基本金	16,435,498	147,166	12,904,290	3,384,042	0	0
第一号基本金	当期組入額	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
当期末残高	199,472,228	147,166	172,061,020	27,264,042	0	0
第一号基本金	183,036,730	0	159,156,730	23,880,000	0	0
第二号基本金	0	0	0	0	0	0
第三号基本金	16,435,498	147,166	12,904,290	3,384,042	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、注解(注12)(1)に規定する基本金をいう。
- ②第二号基本金とは、注解(注12)(2)に規定する基本金をいう。
- ③第三号基本金とは、注解(注12)(3)に規定する基本金をいう。

3. 従前及び今回の改正において特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

別紙⑦

平成29年 3月31日 現在

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター

※ 年度末固定資産管理台帳の国庫補助金分を記入する。  
(単位:円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分ごとの内訳				
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		法人本部	旭光園	点字図書館	神居デイ	大成デイ
前期繰越額				13,855,719	0	13,855,719	0	0	0
当期積立額									
建物	0	0	0	0					
基本財産合計	0	0	0	0					
車輛及び運搬具	0	0	2,111,520	2,100,000	0	2,100,000	0	0	0
器具及び備品	0	0	0	0					
有形固定資産合計	0	0	2,111,520	2,100,000	0	2,100,000	0	0	0
無形固定資産合計	0	0	0	0					
その他の固定資産合計	0	0	0	0					
当期積立額合計	0	0	2,111,520	2,100,000	0	2,100,000	0	0	0
当期取崩額									
サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				4,008,075	0	4,008,075	0	0	0
特別費用の控除項目として計上する取崩額									
当期取崩額合計				4,008,075	0	4,008,075	0	0	0
当期末残高				11,947,644	0	11,947,644	0	0	0

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(注解(注10)参照)。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人旭川盲人福祉センター

拠点区分 法人本部

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
旭光園建替積立金	55,730,000	300,000	0	56,030,000	
計	55,730,000	300,000	0	56,030,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
旭光園建替積立資産	55,730,000	300,000	0	56,030,000	
計	55,730,000	300,000	0	56,030,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には適用欄にその旨を明記すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人旭川盲人福祉センター

拠点区分 法人本部

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
旭光園建替積立金	55,730,000	300,000	0	56,030,000	
計	55,730,000	300,000	0	56,030,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
旭光園建替積立資産	55,730,000	300,000	0	56,030,000	
計	55,730,000	300,000	0	56,030,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には適用欄にその旨を明記すること。



## 基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成 28年4月1日 (至) 平成 29年3月 31日

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター

拠点区分 旭川点字図書館

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産 (有形固定資産)															
建物	24,652,893	0	0	0	1,639,659	0	0	0	23,013,234	0	39,755,553	0	62,766,787	0	
基本財産合計	24,652,893	0	0	0	1,639,659	0	0	0	23,013,234	0	39,755,553	0	62,766,787	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物付属設備	3,455,888	0	0	0	746,335	0	0	0	2,709,353	0	10,004,110	0	12,713,463	0	
構築物	496,036	0	0	0	81,667	0	0	0	414,369	0	1,150,131	0	1,564,500	0	
器具及び備品	4,512,629	0	1,321,344	0	1,468,904	0	4	0	4,365,065	0	17,787,721	0	22,152,786	0	
その他の固定資産 (有形固定資産) 計	8,464,353	0	1,321,344	0	2,296,906	0	4	0	7,488,787	0	28,941,962	0	36,430,749	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)	0														
その他の固定資産 (無形固定資産) 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	8,464,353	0	1,321,344	0	2,296,906	0	4	0	7,488,787	0	28,941,962	0	36,430,749	0	
基本財産及びその他の固定資産計	33,117,246	0	1,321,344	0	3,936,565	0	4	0	30,502,021	0	68,697,515	0	99,199,536	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0					
差 引	33,117,246	0	1,321,344	0	3,936,565	0	4	0	30,502,021	0					

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター

拠点区分 旭川点字図書館

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	8,001,625	537,120 ( )	213,662	( )	8,325,083	
賞与引当金	1,488,966	1,179,740 ( )	1,488,966	( )	1,179,740	
		( )		( )	0	
計	9,490,591	1,716,860 ( 0 )	1,702,628	0 ( 0 )	9,504,823	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の新職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 旭川盲人福祉センター  
拠点区分 旭川点字図書館

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立金	7,111,724	618,082		7,729,806	
計	7,111,724	618,082	0	7,729,806	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設整備等積立資産	7,111,724	618,082		7,729,806	
計	7,111,724	618,082	0	7,729,806	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター  
 拠点区分 旭川市神居デイサービスセンター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)															
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
器具及び備品	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1,097,655	0	1,097,662	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1,097,655	0	1,097,662	0	
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1,097,655	0	1,097,662	0	
基本財産及びその他の固定資産計	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1,097,655	0	1,097,662	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引	7	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1,097,655	0	1,097,662	0	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター  
 拠点区分 旭川市神居デイサービスセンター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,215,940	310,080 ( )	0	0 ( )	3,526,020	
賞与引当金	1,143,080	1,166,180 ( )	1,143,080	0 ( )	1,166,180	
	0	( )	0	0 ( )	0	
計	4,359,020	1,476,260 ( )	1,143,080	0 ( )	4,692,200	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期首残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター  
 拠点区分 旭川市神居デイサービスセンター

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備等積立金	12,800,000	0	0	12,800,000	
計	12,800,000	0	0	12,800,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設整備等積立資産	12,800,000	0	0	12,800,000	
計	12,800,000	0	0	12,800,000	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には適用欄にその旨を明記すること。

棚卸明細書

平成 29年 3月 31日 現在

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター  
拠点区分 旭川市神居デイサービスセンター

品名	サービス区分名	数量	単価(円)	金額(税込)(円)
A重油	旭川市神居デイサービスセンター	2,700ℓ	62	167,400
	合計	2,700ℓ	62	167,400

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 旭川盲人福祉センター  
 拠点区分 旭川大成デイサービスセンター

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
<b>基本財産(有形固定資産)</b>															
建物(鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺に階建)	43,829,523	0	0	0	2,287,230	0	0	0	41,542,293	0	31,068,210	0	72,610,503	0	
<b>基本財産合計</b>	<b>43,829,523</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,287,230</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>41,542,293</b>	<b>0</b>	<b>31,068,210</b>	<b>0</b>	<b>72,610,503</b>	<b>0</b>	
<b>その他の固定資産(有形固定資産)</b>															
建物付属設備(電気設備)	1,506,835	0	0	0	354,405	0	0	0	1,152,430	0	4,814,006	0	5,966,436	0	
建物付属設備(機械設備)	5,261,081	0	0	0	1,237,409	0	0	0	4,023,672	0	16,808,139	0	20,831,811	0	
建物付属設備(昇降機設備)	1,295,373	0	0	0	149,631	0	0	0	1,145,742	0	1,720,758	0	2,866,500	0	
器具及び備品	82,033	0	0	0	37,001	0	0	0	45,032	0	2,839,854	0	2,884,686	0	
有形資産リース	3,302,000	0	0	0	762,000	0	0	0	2,540,000	0	2,032,000	0	4,572,000	0	
<b>その他の固定資産(有形固定資産)計</b>	<b>11,447,322</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,540,446</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,906,876</b>	<b>0</b>	<b>28,214,557</b>	<b>0</b>	<b>37,121,433</b>	<b>0</b>	
<b>その他の固定資産(無形固定資産)</b>															
<b>その他の固定資産(無形固定資産)計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>その他の固定資産計</b>	<b>11,447,322</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>2,540,446</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>8,906,876</b>	<b>0</b>	<b>28,214,557</b>	<b>0</b>	<b>37,121,433</b>	<b>0</b>	
<b>基本財産及びその他の固定資産計</b>	<b>55,276,845</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,827,676</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>50,449,169</b>	<b>0</b>	<b>59,282,767</b>	<b>0</b>	<b>109,731,936</b>	<b>0</b>	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
<b>差引</b>	<b>55,276,845</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>4,827,676</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>50,449,169</b>	<b>0</b>	<b>59,282,767</b>	<b>0</b>	<b>109,731,936</b>	<b>0</b>	

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。



## 引当金明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人旭川盲人福祉センター

拠点区分 旭川大成デイサービスセンター

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,389,995	377,100 ( )	1,096,960	0 ( )	2,670,135	
賞与引当金	0	1,102,113 ( )	0	0 ( )	1,102,113	
	0	( )	0	0 ( )	0	
計	3,389,995	1,479,213 ( )	1,096,960	0 ( )	3,772,248	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期首残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人旭川盲人福祉センター  
 拠点区分 旭川大成デイサービスセンター

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には適用欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金明細書

平成 29 年 3 月 31日 現在

社会福祉法人名 旭川盲人福祉センター  
 拠点区分 旭川大成デイサービスセンター

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
大成居宅介護支援事業所	大成デイサービスセンター	当期末支払資金残高	600,000	運営資金
大成デイサービスセンター	大成居宅介護支援事業所	当期末支払資金残高	1,500,000	運営資金
大成ヘルパーステーション介護	大成居宅介護支援事業所	当期末支払資金残高	1,000,000	運営資金
大成ヘルパーステーション介護	大成ヘルパーステーション同僚	当期末支払資金残高	500,000	運営資金
大成ヘルパーステーション介護	大成ヘルパーステーション居宅	当期末支払資金残高	100,000	運営資金
			3,700,000	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

借 入 金 明 細 書

別紙①

社会福祉法人 はばたき

(自)平成 28年 4月 1日

(至)平成 29年 3月 31日

区分	借入先	拠点区分	期首残高	当期借入金	当期償還額	差引期末残高	元金償還補助金	利率%	支払利息		返済期限	使 途	担保財産		帳簿価格		
			①			②			③	④=①+②-③			当期支出額	利息補助金収入		種類	地番または内容
			<small>④は1割以内償還率を指す</small>														
設備整備借入金	福祉医療	エール保育園	9,000,000	30,000,000	1,000,000	38,000,000	2,000,000	1.7			36.06.10	施設整備資金	土地 建物	369-9 369-9	19,837,152 124,455,712		
	旭川信用金庫	アダージョ	24,528,000		2,052,000	22,476,000		1	235,928		40.03.25	施設整備資金	建物				
	福祉医療	スリーエフ	1,600,000		1,600,000	0		2.9	46,400		29.3.10	施設整備資金					
						0											
	計			35,128,000	30,000,000	4,652,000	60,476,000 (0)	2,000,000		427,692	0					0	
長期運営資金借入金						0											
						0											
						0											
						0											
	計			0	0	0	0 (0)	0		0	0					0	
役員等長期借入金						0											
						0											
						0											
						0											
	計			0	0	0	0 (0)	0		0	0					0	
合 計			35,128,000	30,000,000	4,652,000	60,476,000 (0)	2,000,000		427,692	0					0		

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

## 寄附金収益明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 繰入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳			
					本部	スリーエフ	エール保育園	
法人の役職員	経常	30	18,828,865		16,803,865	2,000,000	25,000	
区分小計		30	18,828,865	0	16,803,865	2,000,000	25,000	0
取引業者	経常		35,000		35,000			
区分小計		0	35,000	0	35,000	0	0	0
その他	経常		51,800		51,800			
区分小計		0	51,800	0	51,800	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合計			18,915,665	0	16,890,665	2,000,000	25,000	0

- (注)
- 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
  - 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
  - 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自)平成 28年 4月 1日 (至)平成 29年 3月 31日

社会福祉法人 はばたき

(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	件数	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
							エール保育園			
旭川市 保育体制充実費	保育事業	1	1,223,040	0	1,223,040		1,223,040			
旭川市 一時預かり事業		2	4,111,430	2,901,000	7,012,430		7,012,430			
旭川市 特別支援事業		2	3,794,800	0	3,794,800		3,794,800			
旭川市 延長保育事業		3	407,584	9,700	417,284		417,284			
		1	900,000	0	900,000	900,000	900,000			
		1	18,448,000	0	18,448,000	18,448,000	18,448,000			
		1	16,998	0	16,998		16,998			
区分小計		11	28,901,852	2,910,700	31,812,552	19,348,000	31,812,552	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
区分小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		28,901,852	2,910,700	31,812,552	19,348,000	31,812,552	0	0	0	

(注) 1 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。  
 なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。  
 2 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。  
 また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金 明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき

## 1) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
エール保育園	本部		6,000,000	土地購入のため
アダージョGH	本部		900,000	資金不足のため
アダージョGH	本部		928,963	屋上修繕費として
アダージョ相談支援	本部		1,000,000	資金不足のため
スリーエフ	本部		1,916,666	長期貸付を繰入に振替のため
ゆいまーる	本部		28,446,579	過誤金返還のため
ゆいまーる	本部		750,000	過誤金返還のため
本部	ホットハート		9,482,489	預金残繰入のため
本部	スリーエフ		125,001	長期借入返済金として
和	本部		1,575,000	長期貸付金
永山友愛	本部		1,575,000	長期貸付金
合計			52,699,698	

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 基本金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの理由		合 計	各拠点区分ごとの内訳			
			スリーエフ	ゆいまーる	エール保育園	
前年度末残高		0				
	第一号基本金	111,708,596	55,854,664	11,360,780	44,493,152	
	第二号基本金	0				
	第三号基本金	0				
第一号基本金	当期組入額					
		6,000,000			6,000,000	
		0				
	計	6,000,000	0	0	6,000,000	0
	当期取崩額					
	0					
	計	0	0	0	0	0
第二号基本金	当期組入額					
		0				
		0				
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額					
	0					
	計	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額					
		0				
		0				
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額					
	0					
	計	0	0	0	0	0
当期末残高						
	第一号基本金	117,708,596	0	0	6,000,000	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0

(注) 1 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。



## 国庫補助金等特別積立金 明細書

(自)平成 28年 4月 1日 (至)平成 29年 3月 31日

社会福祉法人 はばたき

区分並びに積立及び取崩の理由		補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳			
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		スリーエフ	エール保育園	和	ゆいまーる
前期繰越額					217,622,506	96,975,251	92,638,302	842,333	27,166,620
当期積立額					19,348,000		19,348,000	0	
					0	0			
	合 計	0	0	0	19,348,000	0	19,348,000	0	0
					0				
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期積立額 合計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期取崩額	サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額				13,618,924	8,326,929	2,759,935	397,125	2,134,935
	特別費用の控除項目として計上する取崩額				0				
					0				
	計				0				
	当期取崩額合計				13,618,924	8,326,929	2,759,935	397,125	2,134,935
当期末残高				223,351,582	88,648,322	109,226,367	445,208	25,031,685	

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金等特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する。

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成 28 年 4 月 1 日 (至)平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき  
拠点区分 本部

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	0		0		0		0		0		0		0		
土地															
建物															
基本財産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)			0	0	0		0	0	0		0	0	0	0	
土地															
建物															
構築物															
機械及び装置															
車両運搬具															
器具及び備品															
有形リース資産															
その他の固定資産(有形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)				0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	
権利	30,000								30,000				30,000		
ソフトウェア															
無形リース資産															
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		0		0		0		0		0		0		0	

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 就労支援事業別事業活動明細書(多機能型事業所等)

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 : 旭川盲人福祉センター

拠点区分 : スリーエフ

(単位:円)

勘定科目		合計	就労継続支援B型 スリーエフ	就労移行支援 スリーエフ	
収 益	就労支援事業収益	62,505,258	52,096,266	10,408,992	0
	就労支援事業活動収益計	62,505,258	52,096,266	10,408,992	0
費 用	就労支援事業販売原価	55,628,882	46,210,255	9,418,627	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0	0	0
	当期就労支援事業製造原価	55,628,882	46,210,255	9,418,627	0
	当期就労支援事業仕入高	0	0	0	0
	合計	55,628,882	46,210,255	9,418,627	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0	0	0
	差引	55,628,882	46,210,255	9,418,627	0
	就労支援事業販管費	5,786,834	4,791,046	995,788	0
		0	0	0	0
		0	0		0
	就労支援事業活動費用計	61,415,716	51,001,301	10,414,415	0
就労支援事業活動増減差額	1,089,542	1,094,965	-5,423	0	

## 就労支援事業製造原価明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 旭川盲人福祉センター

拠点区分 スリーエフ

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 スリーエフ	就労移行支援 スリーエフ
<b>I 材料費</b>			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	7,598,016	6,996,585	601,431
計	7,598,016	6,996,585	601,431
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費	7,598,016	6,996,585	601,431
<b>II 労務費</b>			
1. 利用者賃金	0		
2. 利用者工賃	19,352,544	17,570,070	1,782,474
3. 就労支援事業指導員等給与	9,282,276	6,961,711	2,320,565
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	0		
当期労務費	28,634,820	24,531,781	4,103,039
<b>III 外注加工費</b>			
(うち内部外注加工費)	10,635,796	7,976,851	2,658,945
当期外注加工費	10,635,796	7,976,851	2,658,945
<b>IV 経費</b>			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	160	160	
3. 器具什器費	1,257,213	398,346	858,867
4. 消耗品費	237,649	219,768	17,881
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	2,924,719	2,469,927	454,792
7. 燃料費	1,519,139	1,309,415	209,724
8. 修繕費	332,136	163,189	168,947
9. 通信運搬費	826,337	657,810	168,527
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	67,677	67,677	
12. 賃借料	892,630	806,936	85,694
13. 図書・教育費	0		
14. 租税公課	367,840	282,954	84,886
15. 減価償却費	197,293	197,293	
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	137,457	131,563	5,894
17. 雑費	0		
当期経費	8,760,250	6,705,038	2,055,212
当期就労支援事業製造総費用	55,628,882	46,210,255	9,418,627
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	55,628,882	46,210,255	9,418,627
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	55,628,882	46,210,255	9,418,627

## 就労支援事業製販管明細書(多機能型事業所等用)

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 : 旭川盲人福祉センター

拠点区分 : スリーエフ

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 スリーエフ	就労移行支援 スリーエフ
1. 利用者賃金	0		
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	0		
7. 福利厚生費	0		
8. 旅費交通費	160	160	
9. 器具什器費	255,324	5,031	250,293
10. 消耗品費	201,867	189,951	11,916
11. 印刷製本費	0		
12. 水道光熱費	1,991,570	1,688,381	303,189
13. 燃料費	1,099,672	959,866	139,806
14. 修繕費	158,241	100,279	57,962
15. 通信運搬費	489,254	376,925	112,329
16. 受注活動費	0		
17. 会議費	0		
18. 損害保険料	67,676	67,676	
19. 賃借料	716,540	659,401	57,139
20. 図書・教育費	0		
21. 租税公課	198,068	141,477	56,591
22. 減価償却費	197,292	197,292	
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額	0		
24. 徴収不能引当金繰入額	0		
25. 徴収不能額	285,500	282,875	2,625
26. 雑費	125,670	121,732	3,938
	0		
	0		
就労支援事業販管費合計	5,786,834	4,791,046	995,788
	0		
	0		

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(白)平成 28 年 4 月 1 日 (至)平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき  
拠点区分 スリーエフ

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E-A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	144,937,653	90,808,487	0	0	4,682,410	2,996,193	0	0	140,255,243	87,812,294	75,463,017	54,208,780	215,718,260	142,021,074	
土地	2,122,760								2,122,760	0			2,122,760	0	
建物	142,814,893	90,808,487			4,682,410	2,996,193			138,132,483	87,812,294	75,463,017	54,208,780	213,595,500	142,021,074	
基本財産(有形固定資産)計	144,937,653	90,808,487	0	0	4,682,410	2,996,193	0	0	140,255,243	87,812,294	75,463,017	54,208,780	215,718,260	142,021,074	
その他の固定資産(有形固定資産)	11,501,642	6,740,964	2,007,325	0	5,963,556	5,330,736	2,485,501	0	5,059,910	1,410,228	82,004,357	41,701,172	87,064,267	43,111,400	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
構築物	414,536				26,274				388,262	0	729,138		1,117,400	0	
機械及び装置	5,031,250	5,031,250	1,976,658	0	5,039,732	5,031,250			1,968,176	0	36,233,482	36,225,000	38,201,658	36,225,000	
車両運搬具	5,078,532	1,225,000	30,667	0	718,072	210,000	2,485,500		1,905,627	1,015,000	7,488,975	245,000	9,394,602	1,260,000	
器具及び備品	977,324	484,714	0		179,478	89,486	1		797,845	395,228	37,552,762	5,231,172	38,350,607	5,626,400	
有形リース資産					0				0	0			0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	11,501,642	6,740,964	2,007,325	0	5,963,556	5,330,736	2,485,501	0	5,059,910	1,410,228	82,004,357	41,701,172	87,064,267	43,111,400	
その他の固定資産(無形固定資産)	217,110	0	0	0	40,824	0	0	0	176,286	0	57,834	0	234,120	0	
権利	30,000								30,000	0			30,000	0	
ソフトウェア	187,110		0		40,824				146,286	0	57,834		204,120	0	
無形リース資産					0				0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	217,110	0	0	0	40,824	0	0	0	176,286	0	57,834	0	234,120	0	
その他の固定資産	11,718,752	6,740,964	2,007,325	0	6,004,380	5,330,736	2,485,501	0	5,236,196	1,410,228	82,062,191	41,701,172	87,298,387	43,111,400	
基本財産及びその他の固定資産	156,656,405	97,549,451	2,007,325	0	10,686,790	8,326,929	2,485,501	0	145,491,439	89,222,522	157,525,208	95,909,952	303,016,647	185,132,474	
将来入金予定の償還補助金の額						0			0	0					
差引		97,549,451		0		8,326,929		0		89,222,522					

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人	はばたき
拠点区分	スリーエフ

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
徴収不能引当金					0	
賞与引当金	3,460,486	4,118,358		3,460,486	4,118,358	
退職給付引当金	10,110,335	1,551,985	0	463,510	11,198,810	
計	13,570,821	5,670,343	0	3,923,996	15,317,168	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引 当 金 明 細 書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき

拠点区分 スリーエフ

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
徴収不能引当金					0	
賞与引当金	3,460,486	4,118,358		3,460,486	4,118,358	
退職給付引当金	10,110,335	1,551,985	0	463,510	11,198,810	
計	13,570,821	5,670,343	0	3,923,996	15,317,168	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



## 積立金・積立資産明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 はばたき

拠点区分 指定障害福祉サービス事業所 スリーエフ

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	16,000,000	0	7,600,000	8,400,000	
修繕費積立金	15,512,399	0	3,500,000	12,012,399	
備品等購入積立金	5,957,500	0	0	5,957,500	
工賃変動積立金	6,290,792	1,100,000	0	7,390,792	
設備等整備積立金	18,412,446	3,000		18,415,446	前期末記入ミス
計	62,173,137	1,103,000	11,100,000	52,176,137	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	16,000,000	0	7,600,000	8,400,000	
修繕費積立資産	15,512,399	0	3,500,000	12,012,399	
備品等購入積立資産	5,957,500	0	0	5,957,500	
工賃変動積立資産	6,290,792	1,100,000	0	7,390,792	
設備等整備積立資産	18,412,446	3,000		18,415,446	前期末記入ミス
計	62,173,137	1,103,000	11,100,000	52,176,137	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には適用欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金 明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき  
 拠点区分 スリーエフ

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
就労支援移行	就労支援継続B型		4,304,758	過年度調整
施設	就労支援継続B型		1,374,948	過年度調整
		合計	5,679,706	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 積立金・積立資産明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 はばたき

拠点区分 指定障害福祉サービス事業所 スリーエフ

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立金	16,000,000	0	7,600,000	8,400,000	
修繕費積立金	15,512,399	0	3,500,000	12,012,399	
備品等購入積立金	5,957,500	0	0	5,957,500	
工賃変動積立金	6,290,792	1,100,000	0	7,390,792	
設備等整備積立金	18,412,446	3,000		18,415,446	前期末記入ミス
計	62,173,137	1,103,000	11,100,000	52,176,137	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
人件費積立資産	16,000,000	0	7,600,000	8,400,000	
修繕費積立資産	15,512,399	0	3,500,000	12,012,399	
備品等購入積立資産	5,957,500	0	0	5,957,500	
工賃変動積立資産	6,290,792	1,100,000	0	7,390,792	
設備等整備積立資産	18,412,446	3,000		18,415,446	前期末記入ミス
計	62,173,137	1,103,000	11,100,000	52,176,137	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には適用欄にその旨を明記すること。

## サービス区分間繰入金 明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき  
 拠点区分 スリーエフ

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
就労支援移行	就労支援継続B型		4,304,758	過年度調整
施設	就労支援継続B型		1,374,948	過年度調整
		合計	5,679,706	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

## 就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 : 旭川盲人福祉センター

拠点区分 : 永山友愛

(単位:円)

勘定科目		合計	就労継続支援B型 永山友愛		
収 益	就労支援事業収益	2,334,294	2,334,294		0
	就労支援事業活動収益計	2,334,294	2,334,294	0	0
費 用	就労支援事業販売原価	2,337,279	2,337,279		0
	期首製品(商品)棚卸高	0			0
	当期就労支援事業製造原価	2,337,279	2,337,279		0
	当期就労支援事業仕入高	0			0
	合計	2,337,279	2,337,279	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0			0
	差引	2,337,279	2,337,279	0	0
	就労支援事業販管費	1,394	1,394		0
		0	0	0	0
		0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計	2,338,673	2,338,673	0	0
就労支援事業活動増減差額		-1,379	-1,379	0	0

**就労支援事業製造原価明細書**  
(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 : 旭川盲人福祉センター  
拠点区分 : 永山友愛

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 永山友愛	
<b>I 材料費</b>			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	/ 406,467	406,467	
計	406,467	406,467	0
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費	406,467	406,467	0
<b>II 労務費</b>			
1. 利用者賃金	0		
2. 利用者賃金工賃	/ 1,627,902	1,627,902	
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	0		
当期労務費	1,627,902	1,627,902	0
<b>III 外注加工費</b>			
(うち内部外注加工費)	137,295	137,295	
当期外注加工費	/ 137,295	137,295	0
<b>IV 経費</b>			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	0		
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	0		
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	/ 66,708	66,708	
7. 燃料費	/ 6,946	6,946	
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	0		
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	0		
12. 賃借料	0		
13. 図書・教育費	0		
14. 租税公課	/ 85,953	85,953	
15. 減価償却費	0		
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0		
17. 雑費	/ 6,008	6,008	
当期経費	165,615	165,615	0
当期就労支援事業製造総費用	2,337,279	2,337,279	0
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	2,337,279	2,337,279	0
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	2,337,279	2,337,279	0

就労支援事業製造販管費明細書  
(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 : 旭川盲人福祉センター  
拠点区分 : 永山友愛

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 永山友愛	
1. 利用者賃金	0		
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	0		
7. 福利厚生費	0		
8. 旅費交通費	0		
9. 器具什器費	0		
10. 消耗品費	0		
11. 印刷製本費	0		
12. 水道光熱費	0		
13. 燃料費	0		
14. 修繕費	0		
15. 通信運搬費	0		
16. 受注活動費	0		
17. 会議費	0		
18. 損害保険料	0		
19. 賃借料	0		
20. 図書・教育費	0		
21. 租税公課	0		
22. 減価償却費	0		
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額	0		
24. 徴収不能引当金繰入額	0		
25. 徴収不能額	0		
26. 雑費	1,394	1,394	
	0		
	0		
就労支援事業販管費合計	1,394	1,394	0
	0		
	0		

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成 28年 4月 1日 (至)平成 29年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人はげたき  
拠点区分 永山友愛

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	7,638,891	0	0	0	20,833	0	0	0	7,618,058	0	131,942	0	7,750,000	0	
土地	7,000,000				20,833				7,000,000	0			7,000,000	0	
建物	638,891								618,058	0	131,942		750,000	0	
基本財産(有形固定資産)計	7,638,891	0	0	0	20,833	0	0	0	7,618,058	0	131,942	0	7,750,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	199,063	0	2,485,500	0	57,462	0	0	0	2,627,101	0	225,899	0	2,853,000	0	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
構築物									0	0			0	0	
機械及び装置									0	0			0	0	
車両運搬具			2,485,500		20,712				2,464,788	0	20,712		2,485,500	0	
器具及び備品	199,063				36,750				162,313	0	205,187		367,500	0	
有形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	199,063	0	2,485,500	0	57,462	0	0	0	2,627,101	0	225,899	0	2,853,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
権利									0	0			0	0	
ソフトウェア									0	0			0	0	
無形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	199,063	0	2,485,500	0	57,462	0	0	0	2,627,101	0	225,899	0	2,853,000	0	
基本財産及びその他の固定資産	7,837,954	0	2,485,500	0	78,295	0	0	0	10,245,159	0	357,841	0	10,603,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差引		0		0		0									

(注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。



## 引当金明細書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人はばたき

拠点区分 永山友愛

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
徴収不能引当金					0	
賞与引当金	1,171,224	1,083,680	1,171,224	0	1,083,680	
退職給付引当金	2,652,930	426,540	0		3,079,470	
計	3,824,154	1,510,220	1,171,224	0	4,163,150	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 引当金明細書

(自) 平成 27 年 4 月 1 日 (至) 平成 28 年 3 月 31 日

社会福祉法人 社会福祉法人はばたき

拠点区分 永山友愛

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
徴収不能引当金					0	
賞与引当金	1,171,224	1,083,680	1,171,224	0	1,083,680	
退職給付引当金	2,652,930	426,540	0		3,079,470	
計	3,824,154	1,510,220	1,171,224	0	4,163,150	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成 28年 4月 1日 (至)平成 29年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人はばたき  
拠点区分 永山友愛

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	7,638,891	0	0	0	20,833	0	0	0	7,618,058	0	131,942	0	7,750,000	0	
土地	7,000,000								7,000,000	0			7,000,000	0	
建物	638,891				20,833				618,058	0	131,942		750,000	0	
基本財産(有形固定資産)計	7,638,891	0	0	0	20,833	0	0	0	7,618,058	0	131,942	0	7,750,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	199,063	0	2,485,500	0	57,462	0	0	0	2,627,101	0	225,899	0	2,853,000	0	
土地									0	0			0	0	
建物									0	0			0	0	
構築物									0	0			0	0	
機械及び装置									0	0			0	0	
車両運搬具			2,485,500		20,712				2,464,788	0	20,712		2,485,500	0	
器具及び備品	199,063				36,750				162,313	0	205,187		367,500	0	
有形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	199,063	0	2,485,500	0	57,462	0	0	0	2,627,101	0	225,899	0	2,853,000	0	
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
権利									0	0			0	0	
ソフトウェア									0	0			0	0	
無形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	199,063	0	2,485,500	0	57,462	0	0	0	2,627,101	0	225,899	0	2,853,000	0	
基本財産及びその他の固定資産	7,837,954	0	2,485,500	0	78,295	0	0	0	10,245,159	0	357,841	0	10,603,000	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0						
差引		0		0		0		0		0					

(注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 就労支援事業別事業活動明細書

(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 旭川盲人福祉センター

拠点区分 和

(単位:円)

勘定科目		合計	就労継続支援B型 和		
収益	就労支援事業収益	2,042,058	2,042,058		0
	就労支援事業活動収益計	2,042,058	2,042,058	0	0
費用	就労支援事業販売原価	2,045,234	2,045,234		0
	期首製品(商品)棚卸高	0			0
	当期就労支援事業製造原価	2,045,234	2,045,234		0
	当期就労支援事業仕入高	0			0
	合計	2,045,234	2,045,234	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0			0
	差引	2,045,234	2,045,234	0	0
	就労支援事業販管費	1,203	1,203		0
		0	0	0	0
		0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計	2,046,437	2,046,437	0	0
就労支援事業活動増減差額		-4,379	-4,379	0	0

就労支援事業製造原価明細書  
 (自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 : 旭川盲人福祉センター

拠点区分 : 和

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 和	
<b>I 材料費</b>			
1. 期首材料棚卸高	0		
2. 当期材料仕入高	236,431	236,431	
計	236,431	236,431	0
3. 期末材料棚卸高	0		
当期材料費	236,431	236,431	0
<b>II 労務費</b>			
1. 利用者賃金	0		
2. 利用者賃金工償	1,624,550	1,624,550	
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	0		
当期労務費	1,624,550	1,624,550	0
<b>III 外注加工費</b>			
(うち内部外注加工費)	4,200	4,200	
当期外注加工費	4,200	4,200	0
<b>IV 経費</b>			
1. 福利厚生費	0		
2. 旅費交通費	0		
3. 器具什器費	0		
4. 消耗品費	0		
5. 印刷製本費	0		
6. 水道光熱費	81,830	81,830	
7. 燃料費	6,002	6,002	
8. 修繕費	0		
9. 通信運搬費	0		
10. 会議費	0		
11. 損害保険料	0		
12. 賃借料	0		
13. 図書・教育費	0		
14. 租税公課	85,092	85,092	
15. 減価償却費	0		
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0		
17. 雑費	7,129	7,129	
当期経費	180,053	180,053	0
当期就労支援事業製造総費用	2,045,234	2,045,234	0
期首仕掛品棚卸高	0		
合計	2,045,234	2,045,234	0
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	2,045,234	2,045,234	0

就労支援事業製造販管費明細書  
(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 : 旭川盲人福祉センター  
拠点区分 : 和

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 和	
1. 利用者賃金	0		
2. 利用者工賃	0		
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	0		
7. 福利厚生費	0		
8. 旅費交通費	0		
9. 器具什器費	0		
10. 消耗品費	0		
11. 印刷製本費	0		
12. 水道光熱費	0		
13. 燃料費	0		
14. 修繕費	0		
15. 通信運搬費	0		
16. 受注活動費	0		
17. 会議費	0		
18. 損害保険料	0		
19. 賃借料	0		
20. 図書・教育費	0		
21. 租税公課	0		
22. 減価償却費	0		
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額	0		
24. 徴収不能引当金繰入額	0		
25. 徴収不能額	0		
26. 雑費	1,203	1,203	
	0		
	0		
就労支援事業販管費合計	1,203	1,203	0
	0		
	0		

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成 28年 4月 1日 (至)平成 29年 3月 31日

社会福祉法人 社会福祉法人はばたき  
拠点区分 和

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	7,638,891	0	0	0	20,833	0	0	0	7,618,058	0	131,942	0	7,750,000	0	
土地	7,000,000								7,000,000	0			7,000,000	0	
建物	638,891				20,833				638,891	0	131,942		750,000	0	
基本財産(有形固定資産)計	7,638,891	0	0	0	20,833	0	0	0	7,618,058	0	131,942	0	7,750,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	980,345	0	0	0	467,124	0	0	0	513,221	0	4,158,019	0	4,671,240	0	
土地															
建物									0	0			0	0	
構築物									0	0			0	0	
機械及び装置									0	0			0	0	
車両運搬具									0	0			0	0	
器具及び備品	980,345				467,124				0	0			0	0	
有形リース資産									513,221	0	4,158,019		4,671,240	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	980,345	0	0	0	467,124	0	0	0	513,221	0	4,158,019	0	4,671,240	0	
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
権利															
ソフトウェア									0	0			0	0	
無形リース資産									0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産	980,345	0	0	0	467,124	0	0	0	513,221	0	4,158,019	0	4,671,240	0	
基本財産及びその他の固定資産	8,619,236	0	0	0	487,957	0	0	0	8,131,279	0	4,289,961	0	12,421,240	0	
将来入金予定の償還補助金の額									0	0					
差引		0		0		0		0		0					

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人	社会福祉法人はばたき
拠点区分	和

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	0	0	0	0	0	
賞与引当金	862,121	978,947	862,121	0	978,947	
退職給付引当金	1,748,495	248,520	0	0	1,997,015	
計	2,610,616	1,227,467	862,121	0	2,975,962	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。



就労支援事業別事業活動明細書  
 (自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 : 旭川盲人福祉センター

拠点区分 : 障がい者就労継続支援事業所ゆいまーる

(単位:円)

勘定科目		合計	就労継続支援B型 ゆいまーる		
収益	就労支援事業収益	17,402,144	17,402,144		0
	就労支援事業活動収益計	17,402,144	17,402,144	0	0
費用	就労支援事業販売原価	20,922,069	20,922,069	0	0
	期首製品(商品)棚卸高	0	0		0
	当期就労支援事業製造原価	20,922,069	20,922,069		0
	当期就労支援事業仕入高	0	0		0
	合計	20,922,069	20,922,069	0	0
	期末製品(商品)棚卸高	0	0		0
	差引	20,922,069	20,922,069	0	0
	就労支援事業販管費	716,405	716,405		0
		0	0	0	0
		0	0	0	0
	就労支援事業活動費用計	21,638,474	21,638,474	0	0
	就労支援事業活動増減差額	-4,236,330	-4,236,330	0	0

就労支援事業製造原価明細書  
 (自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 : 旭川盲人福祉センター  
 拠点区分 : 障がい者就労継続支援事業所ゆいまーる

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 ゆいまーる	
<b>I 材料費</b>			
1. 期首材料棚卸高	0	0	
2. 当期材料仕入高	2,328,351	2,328,351	
計	2,328,351	2,328,351	0
3. 期末材料棚卸高	0	0	
当期材料費	2,328,351	2,328,351	0
<b>II 労務費</b>			
1. 利用者賃金	16,816,722	16,816,722	
2. 利用者賃金工賃	0	0	
3. 就労支援事業指導員等給与	0		
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0		
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0		
6. 法定福利費	0		
当期労務費	16,816,722	16,816,722	0
<b>III 外注加工費</b> (うち内部外注加工費)	0		
当期外注加工費	67,400	67,400	0
<b>IV 経費</b>			
1. 福利厚生費	0	0	
2. 旅費交通費	700	700	
3. 器具什器費	135,000	135,000	
4. 消耗品費	113,809	113,809	
5. 印刷製本費	1,736	1,736	
6. 水道光熱費	192,761	192,761	
7. 燃料費	315,724	315,724	
8. 修繕費	0	0	
9. 通信運搬費	768,886	768,886	
10. 会議費	0	0	
11. 損害保険料	0	0	
12. 賃借料	0	0	
13. 図書・教育費	0	0	
14. 租税公課	149,689	149,689	
15. 減価償却費	0	0	
16. 国庫補助金等特別積立金取崩額(控除項目)	0	0	
17. 雑費	31,291	31,291	
当期経費	1,709,596	1,709,596	0
当期就労支援事業製造総費用	20,922,069	20,922,069	0
期首仕掛品棚卸高	0	0	
合計	20,922,069	20,922,069	0
期末仕掛品棚卸高	0	0	
当期就労支援事業製造原価	20,922,069	20,922,069	0

**就労支援事業販管費明細書**  
(自)平成28年4月1日 (至)平成29年3月31日

社会福祉法人 : 旭川盲人福祉センター  
拠点区分 : 障がい者就労継続支援事業所ゆいまーる

(単位:円)

勘定科目	合計	就労継続支援B型 ゆいまーる	
1. 利用者賃金	0	0	
2. 利用者工賃	0	0	
3. 就労支援事業指導員等給与	0	0	
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入	0	0	
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用	0	0	
6. 法定福利費	0	0	
7. 福利厚生費	0	0	
8. 旅費交通費	0	0	
9. 器具什器費	35,208	35,208	
10. 消耗品費	26,548	26,548	
11. 印刷製本費	25,099	25,099	
12. 水道光熱費	21,625	21,625	
13. 燃料費	0	0	
14. 修繕費	8,640	8,640	
15. 通信運搬費	10,868	10,868	
16. 受注活動費	15,019	15,019	
17. 会議費	0	0	
18. 損害保険料	0	0	
19. 賃借料	39,800	39,800	
20. 図書・教育費	0	0	
21. 租税公課	529,710	529,710	
22. 減価償却費	0	0	
23. 国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	
24. 徴収不能引当金繰入額	0	0	
25. 徴収不能額	0	0	
26. 雑費	3,888	3,888	
	0	0	
	0	0	
就労支援事業販管費合計	716,405	716,405	0
	0		
	0		

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成 28年 4月 1日 (至)平成 29年 3月 31日

社会福祉法人 はばたき  
拠点区分 ゆいまーる

ok

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)	36,805,755	26,654,034	0	0	2,398,000	1,996,742	0	0	34,407,755	24,657,292	25,655,895	21,204,708	60,063,650	45,862,000	
土地	5,360,780														
建物	31,444,975	26,654,034			2,398,000	1,996,742			5,360,780	0			5,360,780	0	
基本財産(有形固定資産)計	36,805,755	26,654,034	0	0	2,398,000	1,996,742			29,046,975	24,657,292	25,655,895	21,204,708	54,702,870	45,862,000	
その他の固定資産(有形固定資産)	2,011,030	512,586	373,465	0	525,273	138,193	0	0	34,407,755	24,657,292	25,655,895	21,204,708	60,063,650	45,862,000	
土地	0	0													
建物	0	0													
構築物	0	0													
機械及び装置	0	0													
車両運搬具	30,668	0													
器具及び備品	1,980,362	512,586	373,464				30,667		2	0	2,910,739	1,820,000	2,910,741	1,820,000	
有形リース資産					525,273	138,193			1,828,553	374,393	9,330,000	1,708,107	11,158,553	2,082,500	
その他の固定資産(有形固定資産)計	2,011,030	512,586	373,465	0	525,273	138,193	30,667	0	1,828,555	374,393	12,240,739	3,528,107	14,069,294	3,902,500	
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
権利	0	0													
ソフトウェア	0	0													
無形リース資産	0	0													
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	2,011,030	512,586	373,465	0	525,273	138,193	30,667	0	1,828,555	374,393	12,240,739	3,528,107	14,069,294	3,902,500	
基本財産及びその他の固定資産	38,816,785	27,166,620	373,465	0	2,923,273	2,134,935	30,667	0	36,236,310	25,031,685	37,896,634	24,732,815	74,132,944	49,764,500	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引		27,166,620		0		2,134,935		0		25,031,685					

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

別紙2

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき  
拠点区分 ゆいまーる

ok

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
徴収不能引当金					0	
賞与引当金	2,845,634	2,429,826	2,845,634		2,429,826	
退職給付引当金	4,753,090	746,410	3,945,355	0	1,554,145	
計	7,598,724	3,176,236	6,790,989	0	3,983,971	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産 明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき

拠点区分 ゆいまーる

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
工賃変動積立金	2,574,612	3,981,771		6,556,383	
設備等整備積立金	522,000	5,127,975		5,649,975	
計	3,096,612	9,109,746	0	12,206,358	0

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
工賃変動積立資産	2,574,612	3,981,771		6,556,383	
設備等整備積立資産	522,000	5,127,975		5,649,975	
計	3,096,612	3,981,771	0	12,206,358	0

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 引当金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき

拠点区分 ホットハート

ok

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
徴収不能引当金					0	
賞与引当金						
退職給付引当金	903,120	0	0	903,120	0	
計	903,120	0	0	903,120	0	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(白)平成 28年 4月 1日 (至)平成 29年 3月 31日

社会福祉法人	はばたき
拠点区分	エール保育園

資産の種類及び名称	期首帳簿価格(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価格		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	
基本財産(有形固定資産)															
土地	19,837,152		6,000,000						25,837,152	0			25,837,152	0	
建物	124,455,712	92,638,302	61,884,000	18,448,000	3,825,116	2,744,935			182,514,596	108,341,367	43,678,904	34,506,633	226,193,500	142,848,000	
基本財産(有形固定資産)計	144,292,864	92,638,302	67,884,000	18,448,000	3,825,116	2,744,935	0	0	208,351,748	108,341,367	43,678,904	34,506,633	252,030,652	142,848,000	
その他の固定資産(有形固定資産)															
土地															
建物									0	0			0	0	
構築物	816,279				236,789				0	0			0	0	
器具及び備品	699,594		216,000		127,705		118,000		579,490	0	11,514,510		12,094,000	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,515,873	0	216,000	0	364,494	0	118,000	0	669,889	0	5,582,207	283,500	6,252,096	283,500	
その他の固定資産(無形固定資産)									1,249,379	0	17,096,717	283,500	18,346,096	283,500	
権利															
ソフトウェア	0	0	900,000	900,000	15,000	15,000			0	0			0	0	
無形リース資産									885,000	885,000	15,000	15,000	900,000	900,000	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	900,000	900,000	15,000	15,000	0	0	0	0			0	0	
その他の固定資産	1,515,873	0	1,116,000	900,000	379,494	15,000	118,000	0	885,000	885,000	15,000	15,000	900,000	900,000	
基本財産及びその他の固定資産	145,808,737	92,638,302	69,000,000	19,348,000	4,204,610	2,759,935	118,000	0	2,134,379	885,000	17,111,717	298,500	19,246,096	1,183,500	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	210,486,127	109,226,367	60,790,621	34,805,133	271,276,748	144,031,500	
差引	145,808,737	92,638,302	69,000,000	19,348,000	4,204,610	2,759,935	118,000	0	210,486,127	109,226,367					

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価格」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。



## 引当金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき  
 拠点区分 エール保育園

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
徴収不能引当金					0	
賞与引当金	2,634,177	3,022,355	2,634,177		3,022,355	
退職給付引当金	9,266,600	1,343,340	1,862,360		8,747,580	
計	11,900,777	4,365,695	4,496,537	0	11,769,935	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## 積立金・積立資産 明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき

拠点区分 エール保育園

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
人件費積立金	6,000,000		4,000,000	2,000,000	
修繕積立金	8,000,000		8,000,000	0	
備品等購入積立金	3,500,000		1,500,000	2,000,000	
保育所施設・整備積立金	12,000,000	16,000,000		28,000,000	
計	29,500,000	16,000,000	13,500,000	32,000,000	0

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	適 用
人件費積立資産	6,000,000		4,000,000	2,000,000	
修繕積立資産	8,000,000		8,000,000	0	
備品等購入積立資産	3,500,000		1,500,000	2,000,000	
保育所施設・整備資産	12,000,000	16,000,000		28,000,000	
計	29,500,000	16,000,000	13,500,000	32,000,000	0

- (注) 1 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。  
 2 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

## 基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自)平成 28 年 4 月 1日 (至)平成 29 年 3 月 31日

社会福祉法人 はばたき  
拠点区分 アダージョ

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		概要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産(有形固定資産)	25,320,192	0	0	0	1,139,567	0	0	0	24,180,625	0	3,988,484	0	28,169,109	0	
土地	11,075,609														
建物	14,244,583	0			1,139,567	0			11,075,609	0			11,075,609	0	
基本財産(有形固定資産)計	25,320,192	0	0	0	1,139,567	0	0	0	13,105,016	0	3,988,484	0	17,093,500	0	
その他の固定資産(有形固定資産)	1	0	0	0	0	0	1	0	24,180,625	0	3,988,484	0	28,169,109	0	
土地	0								0	0	0	0	0	0	
建物	0								0	0			0	0	
構築物	0								0	0			0	0	
機械及び装置	0	0			0	0			0	0	0	0	0	0	
車両運搬具	1		0				1								
器具及び備品	0	0			0	0			1	0	0	0	1	0	
有形リース資産	0				0	0			0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(有形固定資産)計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0			0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
権利	0								0	0	0	0	0	0	
ソフトウェア			0		0				0	0			0	0	
無形リース資産									0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	
その他の固定資産	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産	25,320,193	0	0	0	1,139,567	0	1	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額									24,180,625	0	3,988,484	0	28,169,109	0	
差引		0		0		0		0		0					

- (注) 1 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。  
ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
- 2 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

## 引当金明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき

拠点区分 アダージョ

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適 用
			目的使用	その他		
徴収不能引当金					0	
賞与引当金		838,014			838,014	
退職給付引当金			0		0	
計	0	838,014	0	0	838,014	

(注)

- 1 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
- 2 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
- 3 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

## サービス区分間繰入金 明細書

(自) 平成 28 年 4 月 1 日 (至) 平成 29 年 3 月 31 日

社会福祉法人 はばたき  
 拠点区分 アダージョ

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
アダージョ相談支援	アダージョGH		500,000	資金不足のため
アダージョ相談支援	アダージョGH		2,594,090	過誤金返還のため
GHその他の事業	アダージョGH		1,761,664	預金移動
		合計	4,855,754	

(注) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと。  
 繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。